



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	保守－革新次元と市民運動
Author(s)	荒木, 俊夫; ARAKI, Toshio
Citation	北大法学論集, 36(3), 319-342
Issue Date	1985-10-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16497
Type	departmental bulletin paper
File Information	36(3)_p319-342.pdf



研究ノート

保守―革新次元と市民運動

荒木俊夫

我が国においては、政治的意見、態度、立場に言及する際、しばしば保守―革新という言葉が用いられる。三宅一郎は、保守―革新の次元が成立する場として、「政策空間」と「政党空間」とを区別し、それぞれの態度空間における保守―革新次元を「政策・保守次元」「政党・保守次元」とよぶ。そして、被調査者自身に保守―革新の尺度上に自己を位置づけてもらった結果を「保守自己イメージ」と名づけ、「政策・保守次元」と「政党・保守次元」のウェイト付総合が「保守自己イメージ」であるとする図式を提示している。本稿でも、おおまかなところではこの図式に従い、保守―革新次元の成立する三つの空間を想定する。⁽²⁾

いうまでもなく、これら三つの保守次元における個人の位置が完全に重なり合うわけではない。政策争点について、「保守的」意見の持ち主が、「革新」政党を支持していたり、自己の立場を「革新」と規定したりすることはそうめずらしいことではない。さらに、それぞれの空間においても、保守―革新次元のみによってすべての対象が整序されるわけではない。保守―革新尺度で配列してもびつたりしない、したがって別の次元を想定しなければならぬ事例をいくつか思い浮べることができよう。「政党空間」においては、かつて公明党を保守―革新次元のどこに位置づけるべきかが問題となつたし、最近の例では一九八三年の参議院選挙で

名乗りをあげたミニ政党について、このことは一層問題となろう。「政策空間」においては、保守―革新次元の一次元性を想定することは、さらにむづかしい。保守―革新尺度をもってしては明確に「割り切れない」政策争点はいくつもある。最後に、自己の政治的立場の位置づけに際しても、保守―革新尺度は必ずしも適切ではないと意識している人々は少なくはない。⁽³⁾ 今日、保守対立図式の有効性が問われている事態は、特に「政策空間」において、保守―革新次元で適切に整序しえない政治的争点が多く浮上し、それに運動して三つの空間における保守―革新次元の整合性が増々減少してきた事態としてみることができよう。しかし、他方で、保守―革新次元とは別の新しい政治的対立の次元がなんであるかは未だ明らかではない。「政治的関心のある一般有権者のレベルにおいては、「保守―革新」の対立はなお有力である」、「保守―革新」という尺度は最早現状にびつたりしているとは思えないが、ざりとて、他によい尺度も見つからないし、現実として「保守―革新」次元はまだ機能している」という三宅の指摘は、今日の事態を的確に要約しているように思われる。⁽⁴⁾

こうした理解を前提とした上でも、七〇年代以降とみに活発になったエコロジ―運動、消費者運動、反原発運動などいわゆる市民運動が、保守―革新次元とどのように関連しているのか、と

いう問題は残る。個々の市民運動への積極的参加者が、保守—革新の対立次元にかかわる姿勢はさまざまあり得が、概して、既成の保守—革新次元を越えようとする志向をもつことが多い。しかし、ここでの問題は、一般有権者のレベルの問題である。一般有権者はさまざまな市民運動に自らが参加していない場合であつても、これらの市民運動についてながしかの情報をもち、それについて一定の態度を形成していると考えられる。こうした態度は、「保守—革新次元」とらえられる彼らの政治的態度とどのように関連しているか、また、実際の選挙の場でどれだけの意味をもっているのか、これが本稿で検討しようとする課題である。

ここで、まず問題となるのは、個々の市民運動は本来、単一のテーマ、争点を追求しているものであるから、これらを全て市民運動という言葉によって一括して扱うことが、はたして妥当であるかということである。ある市民運動に好意的な態度を示す者が、他の市民運動には非好意的な態度をとることも、当然ありうる。しかし、他方、個々の市民運動に対する有権者の態度を基準に、市民運動相互の共通性を探り、これに基づいて個々の市民運動をいくつかグルーピングすることができるかもしれない。そこで、市民運動のグルーピングについての分析から始める。その際、「政策・革新次元」がこれらの市民運動とどのように関連しているか

を見るために、政策争点についての意見を合わせて検討することとする。つまり、市民運動への態度を「政策空間」に投入し、そこにおける保守—革新次元との関わりをみるのである。

この分析の結果、市民運動をいくつかのグループに分けることができたので、次にグルーピングされた市民運動に対する態度が「保守自己イメージ」、あるいは「政党・革新次元」とどのように関連しているかを検討する。また、市民運動に対する態度の次元と保守—革新次元がどのように異なるかを、社会的属性の差異という視点から検証する。最後に、市民運動に対する有権者の態度は、投票行動に影響をもっていると云えるかどうかという視点から、投票行動との関連を検討する。

これらの問題を検討するために本稿で用いるデータは、一九八三年衆議院選挙直後に、東京七区と北海道一区のいわゆる大都市型選挙区の有権者に対して行なった調査⁵から得られたものである。しかし、卒直に言つて、われわれのデータは上述の論点を的確に検討するためには、必ずしも充分なものではない。調査項目として選ばれた政策争点や市民運動が適切であるかどうかを別にして、次のような問題がある。第一に、市民運動に対する態度には、単に、それぞれの運動が提示しているテーマについての意見や態度ばかりではなく、政治参加とそのスタイルについての評価が含

まれていると考えられる。「脱政党革新」という表現にみられるように、後者もまた組織依存ないし組織職員に基礎をおく従来の革新的運動から市民運動を区別する要因として働いていることは否定し得ないが、われわれのデータでは、この両者が区別されていない。このため、市民運動に対する態度が「政策空間」における保革次元とどのように関連しているかを問うているにもかかわらず、その際、市民運動が提示している争点それ自体についての態度と、政治参加やそのスタイルについての評価とが、未分化のままになっているのである。第二に、政策争点や市民運動についての意見の測定において用いられるわれわれのデータは、極く粗い尺度でしかない。われわれの調査においては、政策争点と市民運動とでは、設問形式が同じではない。政策争点については、三つないし四つの回答肢を提示し、被調査者がそのうちどの意見に賛成するかをたずねているのに対し、市民運動については、十個の市民運動をとりあげ、それぞれについて「好ましい」と思うか「好ましくない」と思うか（回答肢としては、これ以外に「関心がない」と「聞いたことがない」が含まれている）をたずねている。しかし、設問形式の不揃いのデータを統一的に処理するために、結局、政策争点についても、市民運動についても、二カテゴリー変数のデータとして再構成せざるを得なくなった。本稿での分析

課題からすると、おそらく、個々の政策争点や市民運動が提示する争点について、明確に対立する意見を両端において、その間のいくつかの目盛のどこに被調査者の立場があるかを問うような設問形式が最も望ましかったであろう。第三に、保守―革新次元とは異なる政治対立の次元の探索のためには、個々の市民運動に対する態度形成の基底にあると想定される価値観のレベルをも問題にしなければならぬと思われるが、われわれの調査ではこの点についての設問は完全に欠落している。

以上のようなデータ上の欠陥のため、本稿の分析にはかなりの限界がある。本稿は有権者の意識における「保守―革新次元と市民運動」についての本格的な分析のための一つの間接報告にとどまる。

一

われわれの調査では、九個の政策争点（1 体制選択 2 自衛隊 3 ストライキ 4 防衛費 5 福祉予算 6 教育予算 8 行政改革 9 増税）と、十個の市民運動（表1参照）をとりあげ、それぞれについて被調査者の意見や態度を問うている。最初に、これら十九個の項目についての被調査者の回答相互がどのように関連しているかをみるために、主成分分析を行う。上述したように、政策争点の項目についての回答は、革新的―非革新的、市民運動の項

目についての回答は好意的—非好意的⁽⁶⁾の二つのカテゴリーに分けられ、それぞれ前者が1、後者が0の値をとる二カテゴリー変数に再構成された。この点で、われわれのデータは、本来定量的変数に適用されるはずの主成分分析の手法には必ずしも適合的ではない。しかし、変数相互間の関連度に基づいて、変数のグループビニングを行なうという限定された目的の範囲内では、こうした扱いも許容されるであろう。

分析の結果、固有値1以上の因子は東京七区の場合には六個、北海道一区の場合には五個抽出された。二カテゴリー変数であることが影響してか、各固有値はあまり高くない、これらの因子による累積説明率は、東京の場合で五五%、北海道の場合で四九%にすぎない。

東京、北海道ともに、第一因子の因子負荷量はすべての変数で正の値をとっている。このことは、大雑把に言うると、①ある政策争点で革新的意見をもつ者は、他の政策争点でも革新的意見もちがちであること、②ある市民運動に好意的態度をとる者は、他の市民運動にも好意的態度をとりがちであること、③政策争点で革新的意見をもつ者は、市民運動にも好意的態度をとりがちであることを示唆している。つまり、「政策・保革次元」と市民運動に対する態度次元とは、ある程度重なり合っているということに

なる。しかし、他方では、これらの変数は、複数の次元を必要としない程、単一の次元に整序されてしまいうわけでもない。第一因子の説明率は二〇%に達していないし、第一因子と第二因子以下の各因子の説明率とには、決定的に大きな違いがないのである。表1・aと表1・bはヴァリマックス回転後の各変数の因子負荷量を示したものであるが、これを見ると変数相互の関連の仕方が分る。

まず、東京七区の場合についてみると、体制選択、行政改革、自衛隊、ストライキの四つの変数(A群)、福祉予算、教育予算、防衛予算の三つの変数(B群)、不用品回収運動、合成洗剤追放運動、無農薬野菜共同購入活動、点訳・手話などの奉仕活動の四つの変数(C群)、尾瀬・日高の道路開発反対運動、歴史的街並保存運動、外国人の指紋押捺反対運動の三つの変数(D群)、原発建設反対運動、勝手連、反核運動の三つの変数(E群)が、それぞれグループをつくっているとみられる。増税の変数は、これらのグループのいずれにも含まれず、一つだけ独立している。この増税変数を除くと、政策争点は二つのグループに、市民運動は三つのグループに分けられることになる。

A群とB群とともに、保守—革新の対立に深くかかわっているとみられる争点から成っており、また、後に示すように、双方と

表1・a 市民運動と政策争点に関する主成分分析
 ——東京七区——

	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5
点訳や手話などの奉仕活動	.60	.15	.16	-.09	.17
合成洗剤を追放する運動	.78	.00	.07	.10	.05
不用品の有効な再利用をすすめる運動	.78	-.01	.14	.05	.02
勝 手 連	.12	-.26	-.09	.15	.64
原発建設への反対運動	.25	.20	.12	.02	.68
無農薬野菜の共同購入活動	.62	.07	.14	-.03	.18
反核市民運動	.18	.26	.33	-.14	.60
歴史的な街並の保存運動	.31	-.06	.70	-.05	-.01
外国人の指紋押捺に反対する運動	.03	-.03	.63	.20	.16
尾瀬や日高などの道路開発に反対する運動	.19	.05	.73	.02	.03
自衛隊-憲法違反だからなくすべきである	-.12	.19	.15	.53	.35
防衛予算-多すぎる	.00	.52	.00	.26	.31
福祉予算-少なすぎる	.08	.80	-.02	.08	.01
教育予算-少なすぎる	.09	.77	.00	.06	-.02
増税-予算の使いみちを考えなおせば必要がない	.02	.05	-.01	.22	.05
行政改革-今のやり方には反対	-.06	.13	.12	.66	-.06
ストライキ-どんな職場にも認めるべき 警察官など以外は広く認めるべき	.08	.15	.02	.45	.10
望ましい社会体制-自由を重ざる社会主義	.15	-.01	-.07	.69	.00

も「保守自己イメージ」あるいは「政党・保守次元」との関連が強い。このことから、A群とB群の変数はいずれも「政策・保守次元」を構成する変数とみなすことができる。他方、今みたように、両変数群には単一のまとまりとみなし得ない面もある。A群

は、保守-革新が対立する争点のうちでも、イデオロギ的要素がより強い争点とみることができ。これに対してB群はいずれも予算配分、すなわち国家予算による再配分政策に関わる争点からなっている。このように、政策争点における保守-革新の対立

という場合にも、二つの次元が区別されるということになる。ここで、A群とB群それぞれを「政策・保革次元」のうちのサブ次元とみなし、前者を「イデオロギー的政策次元」、後者を「再配分政策次元」とよぶこととする。その場合、行政改革をめぐる争点が「イデオロギー的政策次元」に深く関わっていることは興味深い。

C群はほぼ消費者生活に関わる市民運動から成っており、これを「消費者運動次元」とよぶこととする。ただし、C群には訳・手話などの奉仕活動という社会的弱者のためのボランティア活動も含まれているから、この命名は狭すぎるかもしれない。D群は自然保護と歴史的遺産の保存運動に関わっている。指紋押捺反対運動がこれらと強く関連していること理由は適切に理解で

表1・b 市民運動と政策争点に関する主成分分析

——北海道一区——

	因子1	因子2	因子3	因子4
点訳や手話などの奉仕活動	.14	.66	-.01	.12
合成洗剤を追放する運動	.09	.69	.12	-.03
不用品の有効な再利用をすすめる運動	.08	.75	-.08	.01
勝手連	.59	.05	.13	-.06
原発建設への反対運動	.50	.15	.30	.12
無農薬野菜の共同購入活動	.15	.67	.04	.11
反核市民運動	.43	.31	.20	.26
歴史的な街並の保存運動	.62	.13	-.05	.07
外国人の指紋押捺に反対する運動	.68	.05	.06	.02
尾瀬や日高などの道路開発に反対する運動	.69	.14	.02	.11
自衛隊-憲法違反だからなくすべきである	.13	-.07	.61	.17
防衛予算-多すぎる	.11	.14	.49	.39
福祉予算-少なすぎる	.02	.07	.03	.84
教育予算-少なすぎる	.12	.08	.09	.77
増税-予算の使いみちを考えなおせば必要がない	.03	.06	.11	.04
行政改革-今のやり方には反対	.04	-.01	.59	.08
ストライキ-どんな職場にも認めるべき 警察官など以外は広く認めるべき	.11	-.05	.57	.02
望ましい社会体制-自由を重ずる社会主義	.00	.12	.58	-.15

きないが、さしあたりD群を「自然保護歴史保存運動次元」とよんでおくこととする。E群は「反核反原発運動次元」とよんでよからう。「勝手連」がここに含まれているが、これはどう解釈できるだろうか。「勝手連」とは、八三年北海道知事選挙の際、横路候補を「勝手に」応援する活動を行った者たちが自分たちの選挙活動につけたよび名であり、全国的にも有名となった。しかし、調査でみる限り「勝手連」を知っていたり、関心をもっていた者はそれ程多くはない。「関心がない」「聞いたことがない」を合わせると、北海道一区の場合で七三%あり、東京七区の場合には八五%にも及んでおり、こうした回答は他の市民運動の場合に比べかなり多い。こうして好意的な反応を示す者が多いとは言えないが、「勝手連」は政党・労働組合中心の従来型の組織選挙ではなく、市民個人が自主的に参加する新しいタイプの選挙運動として表象されていることは確かであろう。この点からすると、反原発運動や反核運動に好意的な態度は、運動の目標のみならず、「革新勢力」の行なう従来型の平和運動と違う運動スタイル、つまり自主的個人参加を評価する態度と結びついていると解釈できるように思われる。

以上、東京七区の場合について主成分分析の結果とみてきたが、北海道一区の場合にも基本的な点では、これに類似している。相

違は次の二つの点にみられる。第一は、東京七区の場合には、上述したように、防衛予算の争点は福祉予算や教育予算の争点との関連が強かったのであるが、北海道一区の場合には、この争点が「イデオロギー的政策次元」とより関連をもっているということである。このことは、防衛費が過大か否かの争点が、東京七区にあつては、他の諸々の分野での再配分政策についての評価の一部としての性格が強く脱イデオロギー的性格をもつのに対し、北海道一区にあつては、自衛隊の存在そのものの是非を含むイデオロギー的立場の反映という側面が強いということを示唆しているように思われる。相違点の第二は、東京七区の場合には「自然保護歴史保存運動」は、「反核反原発運動」と異なる次元を形成していたのに対し、北海道一区の場合には、この二つの市民運動が一緒になつて一つの次元を形成していることである。これはおそらく、東京と北海道の住民のおかれた環境の違いを反映しているともみることができよう。北海道の場合には原子力発電設置は比較的身近にある自然環境の破壊のイメージと強く結びついているのに対し、原子力発電の設置場所が自分たちの居住地から遠い東京の住民にとっては、自然環境破壊というイメージとの連動が弱く、核問題一般という枠組でとらえられている、こうした解釈が可能のように思われる。

このように、政策争点や市民運動は、相対的に独立した四つないし五つの次元をもっていると思われることができるのであるが、表2に、それぞれの次元における回答者の分布を示した。ここでは、各次元を構成している個々の変数の値(0か1をとる)を単純に

表2 市民運動と「政策革新」の各次元における有権者の分布(%)

	消資	者動	自然	保護	歴史	反核	反原	発動	イ	オ	ロ	ギ	再	配	分
*	東京	北海道	東京	北海道	東京	北海道	東京	北海道	東京	北海道	東京	北海道	東京	北海道	東京
0	8	8	26	43	33	34	49	44	30	25					
1	10	9	27	31	32	32	34	35	22	25					
2	15	15	34	16	29	24	11	14	28	25					
3	23	27	13	10	6	10	4	5	21	25					
4	44	41	#	#	#	#	2	2	#	#					
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100					

#は当該変数が最大値としてこの値を持たないことを示す。

*数値が高い程「好意」的ないし「革新」的である。

加算したのもをもつて、それぞれの次元を表わす合成変数の値とみなしている。したがって、それぞれの合成変数は、0から3ないし4の整数値をとり、数値が大きい程「革新」的ないし「好意」的ということになる。なお、先にみたように、東京七区と北海道一区とは、次元の数及び次元を構成する変数群の点に若干の相違がみられたのであるが、両地域間の比較をするために、変数の構成は東京七区の場合を基準に統一した。さらに、表3と表4には、支持政党と「保革自己イメージ」についての回答者の分析を示しておいたので、これらと表2に示した各次元の回答者の分布とを比較することができる。

最初に、東京七区の場合をみてみよう。まず目につくのは、「イデオロギイ的政策次元」において、「革新」的な意見をもつ者が著しく少ないことである。「革新」スコアが4と3の者を合計しても、わずかに6%にすぎない。「革新」スコアが0のものが半数近くおり、これに1にものを加えると全体の八割を上廻る。東京七区の場合、社会・共産両党の支持者はそれ程多くはないが、それでも両党を合計すると一五%になる。このことは社共支持者の間でさえ、「イデオロギイ的政策次元」では、一貫して「革新」的意見をもつ者が極く少ないことを示している。他方、「政策・保革次元」のうちでも「再配分政策次元」では「革新」的意見を

表3 保革自己イメージにおける有権者の分布 (%)

保革自己イメージ		東京	北海道
守でいな	40	35	
子ども革	25	25	
革	30	34	
D. K	5	6	

表4 支持政党の分布

支 持 政 党	東京	北海道
自 民 党	26	27
新 自 民 党	1	0
民 進 党	4	1
社 民 党	6	6
社 会 党	1	0
共 産 党	10	23
支 持 な し	5	5
D. K	38	32
	8	7

もつものほかなりおり、「非革新」的意見の分布とほぼ拮抗している。保守―革新の対立軸は、おそらくこの次元において実質的な意味をもっているのである。市民運動についてみると、「消費者運動次元」では「好意」的な方向への偏りが顕著にみられる。この次元を構成している四つの市民運動すべてに「好意」的な者

が四割を上回り、これに三つまで「好意」的な者を加えると七割に近くなる。「自然保護歴史保存運動次元」「反核反原発運動次元」では、こうした「好意」的な方向への偏りが見られないばかりか、これらの次元を構成する運動に一つも「好意」的な態度を示さない者も少なくない。それでもなお、「自然保護歴史保存運動」については三つのうち少なくとも二つに「好ましい」とした者が半数近く、「反核反原発運動」についても同じ者が三分の一以上いることは注目される。

北海道一区の場合についてみると、各次元のパターンは東京七区の場合とかなり類似しているが、両地域を比べると次のような違いを指摘できよう。北海道一区では東京七区に比べ、「イデオロギー的政策次元」でいく分、「革新」的であるといえる。これは、北海道一区では東京七区よりも社会党支持者の割合がかなり多いということに対応しているようだが、それでも支持者の割合の相違を反映する程大きいものではない。次に、「自然保護歴史保存運動」に「好意」的態度をとる者は、北海道一区に比べ東京七区でかなり多い。高度に都市的環境に居住している人たちほど、自然環境や歴史的遺産への関心が強いのであろう。

それでは、市民運動に対する態度は、保守―革新次元とのように関連しているのであろうか。先にみたように、主成分分析に

保守－革新次元と市民運動

よる第一因子の因子負荷量に注目すると、市民運動に対する態度は、保守－革新次元とある程度重なり合っていることを推測させるのであるが、他方では、市民運動に対する態度次元は政策争点における保守－革新次元と区別されるという側面をもっており、しかも市民運動への態度自体も市民運動の種類によって複数の次元をもっていることが分った。そこで、「政策・革新次元」を含めて、市民運動の各次元が、「保守自己イメージ」及び「政党・革新次元」とどの程度関連しているかをみることにする。表5にこれらの関連を相関係数(タウβ)によって示した。この相関係数を計算する際の各変数の値について説明する。「保守自己イメージ」は、「保守」と「革新」を両端にし、「どちらでもない」をその中間におく三つの整数値からなる順位変数である。「政党・革新次元」は三宅の定義にくらべはるかに単純である。すなわち、革新軸上に自民「中道」(民社・公明・新自由クラブ・社民連)―社会―共産の四つの政党の支持者をこの順序で配置したものであり、四つの整数値からなる順位変数である。ここでは「支持政党なし」と回答した者は除かれている。また、分布が一方に極端に偏っていた「イデオロギー的政策」変数については、4の変数値を3の変数値にまとめた。「消費者運動」変数についても、0の変数値を1の変数値にまとめた。その結果政策争点や市民運動

に関する五つの変数は、すべて四数値をとる順位変数となった。まず、東京七区についてみよう。「保守自己イメージ」と負の相関をもつ合成変数は一つもないが、関連の程度にはかなりの違いがある。「保守自己イメージ」と関連の強いのは、予想される

表5 市民運動、「政策革新次元」と「保守自己イメージ」「政党革新次元」との相関関係(タウβ)

	東京七区		北海道一区	
	保守自己イメージ	政党革新次元	保守自己イメージ	政党革新次元
消費者運動	.11*	.14**	.10*	.16**
自然保護歴史保存運動	.03	.07	.13*	.12*
反核反原発運動	.19*	.26**	.21*	.23*
イデオロギー政策	.25**	.36**	.27**	.40**
再配分政策	.32**	.42**	.26**	.32**

**は0.1%で有意
*は1.0%で有意

ように、「政策・保革次元」の二つのサブ次元とみなした「再配分政策次元」と「イデオロギー的政策次元」であり、これに比べ三つの市民運動の次元は関連が弱い。もつとも、市民運動の三つの次元では、保守・革新次元との関連の程度に差異がある。市民

運動のうちでは、「反核反原発運動次元」が「保革自己イメージ」、「政党・保革次元」との関連が強いが、それでも「イデオロギー的政策次元」と後者との関連度と比べるとかなり差異がある。また、「反核反原発運動次元」と「イデオロギー的政策次元」の関連度もそれ程大きくはない(タウβ〇・一五)。このことは、「反核反原発運動次元」に対する有権者の態度が、戦後の伝統的な革新平和運動に対する態度と重なり合っていない部分をかなり含んでいることを示唆している。「消費者運動次元」も「保革自己イメージ」や「政党・保革次元」といく分関連している。上述したように、「消費者運動」については、「好意」的な態度への方向の偏りが大きく、この運動に対する有権者の態度は保守・革新の対立とは全く無関係に形成されているとも思われたが、必ずしもそうではない。「革新」と自己をイメージしている人はほど、また「革新」政党支持者ほど「消費者運動」に好意的という傾向がいく分みられるのである。これに対し、「自然保護歴史保存運動次元」は、「保革自己イメージ」にも「政党・保革次元」にもほとんど関連

していない。また「再配分政策次元」との関連もない。この市民運動に対する態度は、保守・革新の次元からほぼ独立して形成されているということになる。

北海道一区の場合には、基本的なパターンは東京七区と大きく異なっていないが、次のような特徴がみられる。すなわち、北海道一区の場合には、東京七区に比べ、市民運動と保守・革新次元との関連がいく分強く表われている。このことは、特に「反核反原発運動」と「自然保護歴史保存運動」についていえる。東京七区の場合には、「保革自己イメージ」と「反核反原発運動」との関連度は、「保革自己イメージ」と「政策・保革次元」との関連に比べかなり弱いものであったが、北海道一区の場合には、両者の関連度との間にそれ程大きな違いがない。また、「反核反原発運動」と「政策・保革次元」との関連度も北海道一区の場合の方が大きい。「自然保護歴史保存運動」については、東京七区の場合には、「保革自己イメージ」とも「政党・保革次元」ともほとんど関連していないのであるが、北海道一区の場合には、双方の次元に有意に関連している。北海道一区の場合には、総じて、保守・革新次元に対する市民運動の独立性の程度がより小さいのである。

保守一革新次元と市民運動

表6・a 市民運動、保革次元と社会的属性との相関関係(タウβ)

—東京七区—

	年 齢	学 歴	労働組合	職 場 内 サークル	職 場 内 サークル	性
消 費 者 運 動	-.02	.09**	-.04	-.01	.07*	-.12**
自然保護歴史保存 運 動	.02	.12**	.04	.11**	.11**	.09**
反 核 反 原 発 運 動	.09**	.11**	.07*	.02	.05	-.01
イ デ オ ロ キ ー 的 政 策	.15**	.10**	.16**	.06	.02	-.03
再 配 分 政 策	.12**	.02	.07*	-.01	.04	-.07
保 革 自 己 イ メ ー ジ	.08**	.04	.08*	.02	.03	-.03
政 党 保 革	.09**	.04	.18**	.01	.03	-.07

年齢は60代以上, 50代, 40代, 30代, 20代の5区分で、それぞれ1, 2, 3, 4, 5の値をとる

学歴は高, 中, 低の三区分で、それぞれ3, 2, 1の値をとる

労働組合, 職場内サークル, 職場外サークルは加入, 非加入の二区でそれぞれ1, 0の値をとる

性は男性を1, 女性を0とした

**は0.1%で有意 *は1.0%で有意

表6・b 市民運動・保革次元と社会的属性との相関関係(タウβ)

—北海道一区—

	年 齢	学 歴	労働組合	職 場 内 サークル	職 場 内 サークル	性
消 費 者 運 動	-.02	.05	.00	.01	.04	-.14**
自然保護歴史保存 運 動	.03	.15**	.05	.00	.05	.03
反 核 反 原 発 運 動	.04	.11**	.11**	.03	.03	.06
イ デ オ ロ キ ー 的 政 策	.16**	.11**	.18**	.10**	.02	.09**
再 配 分 政 策	.12**	.10**	.13**	.01	.08*	.00
保 革 自 己 イ メ ー ジ	.14**	.04	.16**	.06*	.00	.03
政 党 保 革	.12**	.05	.19**	.09*	.01	.00

年齢, 学歴, 労働組合, 職場内サークル, 職場外サークル, 性の各変数については表6・aと同じ

** , *についても表6・aと同じ

これまで、市民運動に対する態度が「保革自己イメージ」や「政
党・保革次元」にどの程度関連しているかを見ることによって、
市民運動に対する態度が、保守一革新次元からどの程度独立して

いるかを見てきたのであるが、次に、社会的属性という視点から
市民運動に対する態度と保守一革新次元の異同を検討してみよう。
全体を鳥瞰するため、表6に、三つの市民運動次元と二つの「政
党・保革次元」、それに「保革自己イメージ」と「政党・保革次元」

を加え、それぞれと社会的属性との関連を相関係数(タウβ)とその検定結果によって示した。この相関係数と個々のクロス表の分析結果とから、次のようなことが指摘できる。

まず東京七区について、

第一に、年齢との関係についてみると、若い年齢層ほど市民運動により「好意」的な態度をとっているとは必ずしも言えない。

「反核反原発運動」については、二〇代と三〇代に好意的な態度をとる者がやや多いが、四〇代以上の年齢間ではほとんど差がない。もつとも、表6の相関係数は順位相関の程度を示しているものであるから、それが低いことが直ちにすべての年齢層間で差がないということの意味するわけではない。「消費者運動」や「自然保護歴史保存運動」に対する態度には、年齢層間で差異がみられないわけではないが、その差異はそれ程大きくはない。「自然保護歴史保存運動」については、五〇代以下の者は六〇代以上の高齢者よりもいく分「好意」的であるが、五〇代以下の年齢層の間にはほとんど差異がない。また、「消費者運動」については、五〇代、四〇代、三〇代の中年層がこの順序で好意的な態度を示しているが、二〇代では「好意」的な者はかなり少ない。いずれにせよ、市民運動については、年齢が若いほど好意的であるという関係はみられないのである。これに対し、「イデオロギー的政策」

と「再配分政策」の政策争点に関して、若い年齢層ほど「革新」的意見をもつものが多くなるという形で、年齢と「革新」的意見との間に相関関係が認められる。「保革自己イメージ」と「政党内革次元」についても、こうした関係がある程度認められる。イングルハートによれば、「脱物質主義的」価値観の主要な担い手は、若い世代であるとされているが、われわれの調査における市民運動についてはこうした関係はみられない。このことは、市民運動に対する態度は、必ずしも、価値観というような基本的な態度と結びついていないということの意味しているであろうか。

第二に、しかし、イングルハートが脱物質主義的との関係で論じた他の社会的属性については、ほぼ同ような関係がここでの市民運動においてもみられるものもある。その一つは学歴である。脱物質主義的価値観と同じように、市民運動に「好意」的な態度をとる者は学歴の高い層ほど多い。なかでも、「自然保護歴史保存運動」にこうした関係がはっきりとみられる。他方、「政策・保革次元」については、「イデオロギー的政策次元」でこそ、学歴の高い者に「革新」的意見をもつものがいく分多いといえるが、「再配分政策次元」では学歴による差異はほとんどみられない。また「保革自己イメージ」や「政党・保革次元」ではいずれも学歴との相関がない。つまり、保守・革新の対立軸は、学歴との相

関が弱いなし無関係であるのに対し、市民運動に対する態度形成は学歴と有意に関連しているのである。

第三に、保守—革新次元と市民運動への態度次元のづれは、労働組合員との関係において、はつきりと表われている。「政策・保守次元」、「政党・保守次元」、「保守自己イメージ」の三つの保守次元いずれにおいても、労働組合員は非組合員よりも明らかに「革新」的であるのに対し、市民運動については労働組合員の方が非組合員より「好意」的とは必ずしも言えない。市民運動のうちでも保守—革新次元と最も重なり合っていた「反核反原発運動」については、労働組合員は非組合員よりも「好意」的であるとは言えるが、他の二つの市民運動、「消費者運動」と「自然保護歴史保存運動」への態度においては、労働組合と非組合員とではほとんど差異がない。

第四に、労働組合員であるか否かは、市民運動への態度に差異をもたらしていないのに対し、さまざまなサークル活動への参加は市民運動への「好意」的態度と結びついている。「反核反原発運動」についてはこうした結びつきはみられないが、「自然保護歴史保存運動」についてはこうした結びつきがかなりはつきりと認められる。後述するように好意的態度が主婦により多くみられる「消費者運動」については、職場内サークル活動との参加との

結びつきはみられないのは当然であるが、職場外サークル活動との結びつきが同様に認められる。

第五に、市民運動のうちでも「消費者運動」と「自然保護歴史保存運動」への態度には性差がみられる。「消費者運動」に好意的な者は男性より女性に多いことは予想されるところであるが、「自然保護歴史保存運動」に好意的な者は逆に女性よりも男性に多い。女性のうちでも主婦にこうした特徴がはつきりみられる。主婦には「消費者運動」に好意的な者が最も多いが、「自然保護歴史保存運動」に好意的な者は最も少ない。

北海道一区の場合には、東京七区と異なる点がいくつかみられる。全体として言えることは、北海道一区の場合には、社会的属性との関連という視点からみて、市民運動に対する態度と保守—革新次元との相違が、東京七区の場合ほど明らかではないということである。このことは、北海道一区の場合には、すでに見たように、市民運動に対する態度が保守—革新次元とより強く相關していたということに対応している。

表6・bを手がかりに、具体的に見てみよう。次の二つの点は、北海道一区の場合も東京七区に共通している。第一に、保守—革新次元は、年齢が若い者ほど「革新的」という形で、年齢との相関がみられるのに対し、市民運動に対する態度と年齢との間には

こうした関連はない。第二に、労働組合員であるか否かは、保守―革新次元における差異をもたらしているが、「反核反原発運動」を除き、他の二つの市民運動に対する態度に差異をもたらしてはいない。

他方、次の点で北海道一区は東京七区と異なっている。第一に、東京七区の場合には、学歴との相関との有無という点で、市民運動に対する態度と保守―革新次元との間に違いがみられたのであるが、北海道一区の場合にはこうした関係はない。「消費者運動」に対する態度においては学歴は無相関であるし、逆に「政策・保守次元」は学歴と相関している。第二に、東京七区の場合には、各種のサークル活動に参加している者に市民運動に好意的な態度をもつものが多かったのであるが、北海道一区の場合にはこうした特徴がみられない。むしろ、サークル活動に参加する者は、いくつかの点で「革新的」というように、サークル活動への参加は保守―革新次元にかかわっている。第三に、東京七区の場合にみられたように「消費者運動」は女性、「自然保護歴史保存運動」は男性というような、性差による対照的な市民運動の違いがみられない。

三

市民運動に対する態度は、実際の投票行動に影響を及ぼしてい

るだろうか。影響が識別されるためには、少なくとも次の二つの条件がみたされていなければならない。第一に、①市民運動への有権者の態度が、保守―革新次元とは区別される別個の次元として存在しており、②しかも、有権者にとって、この次元の重要性が保守―革新次元の重要性に比べ、それ劣っていないということである。第二に、①市民運動が追求するさまざまなテーマに自らもコミットし、これらの運動グループからかなり程度支持されている候補者ないし政党が存在しており、②しかも、多くの有権者が当の候補者や政党をそうしたものと認識していることである。

第一の点については、既に見たように、市民運動への態度の次元は保守―革新次元とかなり重なり合っているものの、それに全く吸収されているわけではなく、ある程度の独立性をもっている。他方、市民運動への態度次元の重策性の程度は、投票行動への影響を考へる場合には、理論的には前提条件となるはずであるが、実際にはこれを直接測定するための信頼性のある設問をつくることはかなりむずかしい。われわれの調査では、この種の設問は用意されていない。本稿では、分析の結果から、逆に、重要性の問題を推論するということになる。

第二の点については、例えば西ドイツの「緑の党」のように、

市民運動が提起しているテーマを選挙の主要な争点として提示する政党や候補者は、現在のところわが国では、国政レベルの選挙では極く稀である。このこと自体、上述の重要性の程度については、これをあまり過大視できないことを推測させるのであるが、しかし、こうしたタイプの候補者が皆無というわけではない。われわれの調査地、東京七区から出ている菅直人候補は、こうしたタイプの候補者の一人とみられよう。

菅候補は社会民主連合の公認候補であるが、彼の選挙運動は一政党の公認候補という枠ではとらえきれない面を多くもっている。彼自身七〇年代を通じて東京を中心に活発な活動を続けてきた市民運動グループのリーダーの一人であり、これらのグループから国会議員に押し出されたのである。彼は、「市民運動の経験をもった」候補として市民運動と国政を結ぶパイプとして自分の役割を規定している。その選挙運動も他の候補者のように既存の組織に依拠せず、市民運動活動家を中心とした個人の自発的参加による手づくりの「市民選挙」としてなされた。自社公共各一名の指定選挙区、あるいは無風選挙区といわれてきた東京七区から初挑戦した七六年選挙では、落選したものの、得票率一一・七%、次点という結果は相当の善戦とみられた。次の七九年選挙でも再度落選したが、八〇年選挙では得票率二二・八%で一躍トップ当選

をはたした。八三年選挙は、菅候補にとって八〇年選挙のトップ当選が一過性のブームに過ぎなかったのか否かを試められる選挙であったが、この選挙でも菅は前回よりもやや得票率を落したものの、一九・九%の高得票率をもって再びトップで当選した。

菅直人ほど鮮明ではないが、八三年選挙で北海道一区から初出場した竹村泰子も、市民運動グループからの支持を求め、その活動を国政選挙に結びつけようとした候補であった。ただし、竹村候補は無所属で立候補しているが、実際には社会党に極く近い候補者であり、この点が菅候補と異なっている。そもそも竹村候補は、八三年四月に行なわれた北海道知事選挙で知事に当選した社会党の横路孝弘に代る衆議院議員候補を社会党が選考する過程で浮上してきた候補であり、竹村自身も選挙戦においては横路の後継候補であることを強調した。また、社会党の側は従来社会党から二人の公認候補を立てていた場合と同じように、組織票と地域の地盤割を行なっている。このように、竹村は実質的には社会党候補としての側面が強かったのであるが、竹村自身はそれまで労働組合員でもなければ、社会党の党活動に参加していたわけもなく、いわば政治については「素人」の普通の主婦であった。社会党側の候補者選定の過程で竹村の名が上ったのは、反核市民運動における彼女の活動が注目されたためといわれているが、こ

うした選挙自体に、社会党支持層を越えて、無党派層への浸透が可能な候補を選ばなければ、社会党二議席確保という北海道一区の伝統が守られないという社会党のよみがみられる。選挙戦においては、竹村候補は横路の後継候補であることを強調しつつも、たんなる一政党の候補者というイメージを避け、その後援会名を「竹村泰子と草の根連合」としたことがわかれるように、市民運動グループからの支援を求めることになる。こうした戦略はほぼ完全に成功し、竹村候補は八〇年選挙での横路候補の得票率をかなり上まわる一九・三%の高得票率をもってトップで当選するのであった。

党派色を弱め、市民運動グループからの支持を求めるといふ点で共通性を持ちながら、菅候補のポジションと竹村候補の占めるポジションの相違は、一つには、両選挙区における社会党の党勢の違いに帰因している。東京七区では、社会党は七二年選挙から八〇年選挙までは、定員四名のうち一議席を得てきたものの、この一議席維持がやっとであり、八三年選挙ではついにこの一つをも失なうに至った。これに対し、北海道一区の社会党は、長期的にみれば、全国の社会党と同じく低落傾向をまぬがれてはいないが、各種選挙における得票率の水準が比較的高く、これまで五定員のうち二議席をつねに確保することに成功してきた。

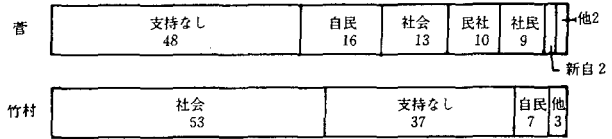
八三年選挙時における両選挙区での政党支持率は表4に示されている。ここで最も目につくのは、社会党支持率の差異である。自民、公明、共産の三党の支持率については、両選挙区でほとんど違いはないが、東京七区の社会党支持率は、北海道一区の半分以上になっている。この社会党支持率の差は、民社党支持率と「支持政党なし」の割合、特に後者の差にほぼ対応している。東京七区においては、「支持政党なし」層は三八%と、有権者の四割近くを占めている。

これまでみたような、菅・竹村両候補のポジションの違いと両選挙区での社会党支持率の量的差異は、両候補に投票した有権者の支持政党の差異とし現われている。図1に、両候補者への投票者における支持政党の構成比を示した。

社民連公認の菅候補はさすがに社民連支持者のほとんどの票を得ているものの、もともと有権者全体のうちの社民連支持者の割合はわずか一%にすぎながら、菅候補の得票に占める社民連支持者は一割にも達していない。菅候補の得票のうちで最も大きい割合を占めているのは、ほぼ半分には達している「支持政党なし」である。もっとも「支持政党なし」層は東京七区では三八%と最大の集団であるが、全候補者のうちでも菅候補がこの層から最大の票を得ており、「支持政党なし」層のうち一六%は菅候補に投票

している。¹⁹⁾「支持政党なし」層からの得票が次に多いのは、七%を得ている公明党の大野候補であるが、菅候補とはかなり差がある。最後に注目されるのは、菅候補が選挙区でそれぞれ候補者を出している政党の支持者からかなりの票を得ていることであ

図1 菅・竹村両候補の支持政党による得票構成 (%)



る。さすがに公明・共産両党の支持者からの票はほとんどないが、自民党支持者の三〇%、社会党支持者の一七%、民社党支持者の三〇%が、それぞれ自分の支持する政党の候補者ではなく、菅候補に投票している。その結果、菅候補の得票のうちこれら三党支持者が合計して四割近くを占めることになった。特に、二名の公認候補が出ている自民党の支持者が、菅候補の得票のうちの一五%を占めていることは注目される。

竹村候補の得票の支持政党による構成比は、菅候補とはかなり異なっている。竹村候補の得票のうち半分以上(五三%)は、社会党支持者からきている。社会党支持者のうち三四%が社会党公認の小林候補に、三九%が竹村候補に投票しており、社会支持者の票はかなりよくこの二候補にまともられており、しかもほぼ二人に均等に分けられている。この点に、無所属とされながら竹村候補の選挙運動が社会党によって主導されたものであるとの特徴がよく現われている。しかし、このことは竹村候補の得票が社会党支持者にのみ依存しているということではない。社会党支持者が比較的多い北海道一区にあっても、社会党支持者からの票だけでは、二人の当選は不可能であり、まして竹村候補のようにトップの当選ということは起り得ない。竹村候補の票は、菅候補ほどではないにしても、「支持政党なし」層からの票にかなり依存し

保守-革新次元と市民運動

民連)、大野(公明)、大松(民社)、小沢(自民)の四候補はほぼ一団にまとまり、これら四候補の投票者の間では、「革新」度の差異があまり認められない。菅候補に注目すると、「政策・保守次元」の二つの尺度の上では、同候補は社会、共産の両候補からかなり離れており、有権者全体の平均に近く、それもどちらかというと「非革新」寄りに位置を占めている。

他方、市民運動次元での各候補の位置は、「政策・保守次元」での位置とやや異なる。ここでの問題は菅候補の位置である。確かに、三つの市民運動次元のいずれにおいても、菅候補への投票者が最も好意的であるとは言えない。市民運動に最も好意的なのは、共産党の工藤候補への投票者である。このことは、おそらく、共産党の候補者が市民運動の提起するテーマに対する対応力をも

図2・b 市民運動次元と「政策・保守次元」における各候補者への投票者の平均点—北海道一区—

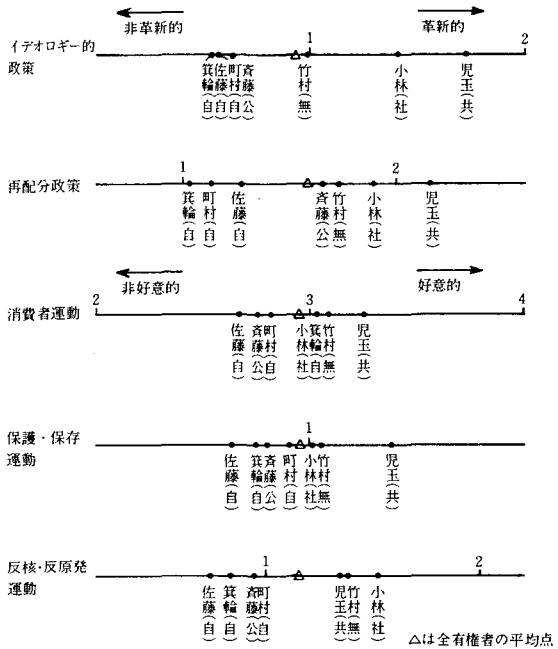
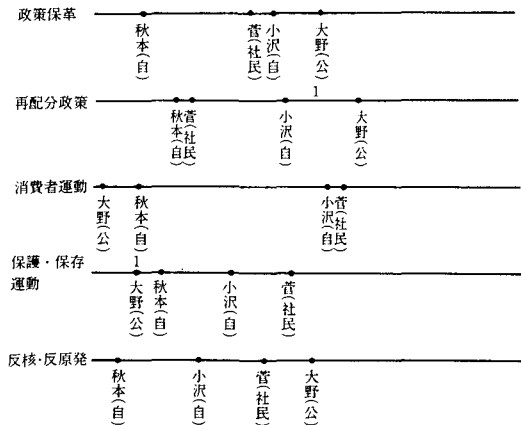


図3 市民運動次元と「政策・保守次元」における各候補者への「自民党支持」投票者の平均得点—東京七区—



っていることを示しているとともに、すでにみたように、市民運動への態度形成が保守革新次元とは完全に独立しているわけではないという事態を反映しているように思われる。しかし、菅候補について注目すべきは、「政策・保革次元」ではおよそ「革新」に位置づけることの出来なかつた同候補への投票者が、市民運動次元では平均よりも「好意的」な位置を占めているという、二つの次元での位置のづれである。特に、「反核・反原発運動次元」と「自然保護運動次元」においては、社会党候補と同じ点に位置づけられ、共産党候補にかなり接近している。このことは、市民運動に対する有権者の態度が、投票行動に対して、限定されているがある程度の影響をもっていることを推測されるのである。

市民運動への好意的態度と菅候補への投票とが明確に結びつかないのは、市民運動への態度の次元が保守革新次元とある程度重なり合っているためであるとするならば、保守革新次元によってはっきりと整理され得ない人たちの場合には、この結びつきが一層明確に表われるかもしれない。保守革新次元で明確に整理され得ない人たちをわれわれのデータから操作的に定義することはむづかしいが、一応、支持政党をもたない者、あるいは「保革自己イメージ」について「どちらでもない」と回答した者たちをこうした人たちとみなすこともできよう。そこで、こうした人

たちについてのみ、図2・aと同じ仕方では候補者への投票者をプロットしてみた。しかし、結果は、図2・aと大きな違いがなく、仮設は検証されたとはいえない。保守革新次元では明確に整理され得ない人たちの操作的定義に難点があるのかもしれない。しかし、自民党支持者に限定した場合には各次元における候補者への投票者の位置について、かなり興味深い特徴がみられた。

自民党支持者からある程度の票を獲得しているのは、自民党の二候補、公明党の大野候補、それに菅候補の四人である。図3は、自民党支持者について、この四人の候補者への投票者を図2・aと同じやり方で五つの次元にプロットしたものである。これによると、自民党支持者に限定した場合でさえ菅候補への投票者は、「政策・保革次元」では他候補への投票者に比べ「革新」的であるとはとうてい言えない。つまり、自民党支持者のうちの「左派」が、菅候補に投票したとはみなし得ないのである。これに対し、市民運動次元では、菅候補への投票者は相対的に「好意的」な方向に位置づけられている。「自然保護歴史保存運動」の次元でこのことが最も明瞭に示されている。菅候補への投票者のうちには、自民党支持者が少なからず含まれていたのであるが、この自民党支持者が菅候補に引きよせられた要因の一つに、市民運動への態度があつたことを推測させるのである。

次に北海道一区の場合についてみよう。これまでと同じやり方で、図2・bに、各候補者への投票者を五つの次元のそれぞれにプロットした。北海道一区の場合も、「政策・保革次元」に比べ、市民運動次元においては各候補者への投票者間の差異が小さい。「政策・保革次元」においては、自民党候補と共産党候補を両端にして、その間に各政党の候補者が位置づけられている。また、「イデオロギー的政策次元」よりも「再配分政策次元」において各候補者の差異が判然としている。これらの点は東京七区と似ている。竹村候補への投票者は「政策・保革次元」では、ほぼ平均点に近いところ、厳密に言うと「再配分政策次元」では平均よりやや「革新」寄りに位置している。この点では、平均よりもどちらかというところ、「非革新」寄りにあった菅候補への投票者といく分違いがないわけではないが、その違いはそれ程大きくはない。また、社会党の小林候補への投票者に比べると、その「革新」性はかなり低い。竹村候補への投票者は、「政策・保革次元」では特に「革新」寄りとは言えないのである。それでは、市民運動の次元ではどうであろう。「消費者運動」と「自然保護運動」次元では、社会党の小林候補よりもやや「好意的」な方向に寄っているとは言え、その差はそれ程大きくない。いずれにせよ、この二つの市民運動次元において最も「好意的」な位置を占めているのは、共

産党の児玉候補への投票者であり、竹村候補への投票者は平均からそれほど離れているわけではない。竹村候補への投票者が比較的「好意的」な方向に位置づけられるのは、「反核反原発運動次元」である。この次元では共産党の児玉候補よりもわずかであれ、「好意的」な方向に位置を占めている。もともと、社会党の小林候補は、竹村候補以上に「好意的」な方向にあり、このことからすれば、竹村候補と反核反原発運動との特殊な結びつきが示されているというよりも、北海道の社会党系有権者の反核反原発運動に対する態度の特徴が表われているとみる方が妥当かもしれない。いずれにせよ、竹村候補への投票者の場合には、菅候補に比べて、市民運動への態度が投票行動の一つの要因となつている程度は、はるかに弱いように思われる。このことは、北海道一区の場合には、保守革新次元と市民運動への態度次元とがあまり分化していないという事態と符号しているのである。

註

(1) 三宅一郎『政党支持の分析』(一九八五年 創文社) 二〇四

―二〇五頁

(2) 但し、われわれの調査では「政策・保革次元」をはかるデータは、支持政党に関する設問からだけしか得られない。この点で、支持政党に加えて、拒否政党及び各政党それぞれに対する

好悪感情についての設問から測定された三宅の「政党・保革次元」に比べるとはるかに粗雑である。また「支持政党なし」層を「政党・保革次元」では扱え得ないという点でも欠点がある。こうした事情から、以下の分析では、保守・革新次元という場合には、「政策・保革次元」と「保革自己イメージ」が主として注目されており、「政党・保革次元」は補足的に扱われる。

(3) 例えば、林知己夫編『日本人の政治感覚（一九八二年 出光書店）二二九九―二四〇頁参照。

(4) 三宅一郎 前掲書 二〇三頁

(5) この調査の設計骨子および標本回収数は、次のとおりである。

母集団 東京七区および北海道一区の有権者

標本規模 両選挙区各一六〇〇人

計三二〇〇人

標本抽出法 層化二段無作為抽出法

実施時期 一九八四年一月十五日―二十九日

回収数(率) 東京七区 一一三〇(七〇・六%)

北海道一区 一二二六(七六・六%)

実施機関 社団法人 中央調査社

(6) 「好ましくない」に「関心がない」、「聞いたことがない」を加えて「非好意的」とした。

(7) 増税変数にのみ因子負荷量が大きい因子は、東京七区の場合には因子6として、北海道一区の場合には因子5として現われているが、表からはこの因子を削除している。また、以下の分析ではこの因子は考慮されていない。

(8) (2)を参照。

(9) 八三年選挙では前回選挙で候補者を立てていなかった民社党が候補者を出した結果、候補数は前回より一名増えた。

(10) 「支持なし層」には、支持政党をもつ者よりも、棄権する者が多い。投票した「支持なし層」についてみれば、このうち三九%が管候補に投票している。

(11) 投票した「支持なし層」のうち三五%が竹村候補に投票している。

(12) 調査のサンプル数では二〇票以上を自民党支持者から得ている候補者。